

令和8年度第1回神奈川県公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学評価委員会 議事録

議題1 令和7年度事業報告書及び財務諸表等の確認について

事務局から確認方法及び資料1～3について、保健福祉大学から資料4について説明

【質疑応答】

○梅原委員長

それでは、質疑応答に入るが、委員から事前に提出された質問について、回答をお願いしたい。

委員から提出された事前質問を事務局にて読み上げ、保健福祉大学から回答を行った

○事前質問1

まず、資料2「第二期中期目標」に関して、ご質問を2問いただいている。

1問目、「第2 教育研究等の質の向上に関する目標、1 教育に関する目標

(1) 人材の育成、イ 大学院教育、(ア) 保健福祉学研究科【博士後期課程】」について、「教育者を育成する」とあるが、前年度と今年度を通じた取組み状況を教えてほしい。

○保健福祉大学

本研究科の博士後期課程では、教育者養成を目的とした専門科目は設置していない。しかし、保健福祉学を基盤とする学際的な教育環境の中で、多様な専門分野に有する教員から、研究指導や授業を受けることにより、さまざまな教育方法や指導技法を学ぶ機会を提供している。

また、本課程には、現職の大学教員も在籍しており、2024年度入学生では4名中2名、2025年度には4名中1名、2026年度は7名中4名がそれを占めている。さらに、博士取得後、進路として大学教員を志望する院生もいることから、指導教員や授業を担当している教員は研究指導に加えて教育者としての視点や教育実践に関する助言、指導を行っている。このように本課程では、専門

的な研究能力の養成に加え、大学教員として求められる教育力・指導力を養う機会を提供している。

○事前質問 2

2 問目、「第 2 教育研究等の質の向上に関する目標、4 社会貢献に関する目標、(1) 地域貢献」について、「地域包括ケアシステムの構築など、地域が抱える課題に対する支援や・・・」とあるが、前年度と今年度を通じた取組み状況、その評価について教えてほしい。

○保健福祉大学

県から示された中期目標を具体的にどのように実現していくかについては、中期計画に整理されている。

ご質問の項目は、中期計画の小項 13 に相当するものである。具体的な実績としては、学内実習ステーションにおける事業として、BLSプロバイダーコースの実施、模擬患者・模擬クライアント養成講座などを実施している。

公開講座、「知」の発信としては、春・秋のヒューマンサービス公開講座の開催、横須賀市市民大学への特別講座の提供、実践教育センターでの公開講座の開催、栄養サポートセンターによる講座・セミナーの開催、地元FM局であるFMブルー湘南での定期的な番組出演などが挙げられる。

さらに、中高生に対する講座等の開催として、本学教員が県内外の高校へ出向いて実施する出張講座、SSHである県立横須賀高校での生徒による研究の指導、中学生を対象としたジュニアゼミナール、オンライン講座である夢ナビ講座での本学教員の出演、アントレプレナーシップに関してワークショップや講座の開催といったようなものがある。これらが主な取組みである。

実施状況については、年度により開催回数や参加者数には多少増減はあるものの、概ね令和 6 年度と令和 7 年度は同様の実施状況である。

○事前質問 3

続いて、資料 3 「第二期中期計画」に関するご質問である。

2 ページ、評価指標 1 - (4) に関して、社会福祉士の国家試験合格率が他の職種が 100%にあるのに対して、社会福祉士は 75%と低く、合格率向上のための学習支援やカリキュラム改善等の対策についてお聞きしたい。

○保健福祉大学

こちらについては、社会福祉士の合格率の全国平均が 30%程度であるので、合格率の目標を 75%としているところである。

学内外の教員が協力し合い、基礎学力向上と直前対策を含めた試験対策を実施しており、ここ数年の合格率は90%を超えているという状況である。

○事前質問 4

続いて、5 ページ、評価指標 4－（3）「横浜キャンパスのさらなる活用について検討」について、進捗状況に対する評価について説明願いたい。

○保健福祉大学

こちらに関しては、令和6年度からサテライトキャンパスとしての位置づけ明確にした。令和7年度はその継続に加え、横須賀キャンパス、川崎キャンパスの教員に対し、さらに実践教育センターの教室を使用して現任教育を進めていただくため、教室利用の規定を一旦整理し、進めているところである。

計画に対する評価としては、今後さらに発展的させる余地はあるものの、適切に進捗しているものと評価している。

○事前質問 5

続いて、同じく5 ページ、評価指標 4－（1）「時代の要請に適合した課程や研修の実施」について、リスクリング・継続教育の強化、社会人や卒業生向けのリスクリング支援や横浜キャンパスの活用強化が検討段階。ニーズに即したカリキュラムの内容・方向性の具体をお尋ねしたいというご質問である。

○保健福祉大学

リスクリングについては、令和7年度から講座を開講し、令和8年度は「キャリア開発」や「テクノロジー活用能力育成」などの講座を実施している。

また、横浜キャンパスの活用を進めるとともに、今年度は関係団体等による検討会を立ち上げ、研修内容の充実を図ることとしている。

今後も、「スキルアップ」と「リスクリング」の両面から、専門人材の実践力強化に取り組んでいく。

○事前質問 6

続いて、6 ページ、評価指標 5－（2）、学習成果の可視化、ポートフォリオ導入についてである。学習成果の可視化やポートフォリオ導入が令和8年度目標となっているが、現状はデータのリスト化や共有段階。早期のシステム化運用するにあたっての課題は何かというご質問である。

○保健福祉大学

これについては、早期のシステム化・運用にあたっての課題は、学生が学修の振り返りや自己評価、今後の学修計画の検討に継続的に活用できる仕組みとして定着させることである。

そのため、学修成果の可視化方法や操作性、入力負担の軽減、教職員による活用支援の在り方について検討を重ね、令和8年4月から運用を開始している。

また、「ディプロマ・ポリシー（DP）への到達状況が可視化されたことが良い」などといった意見が学生からも寄せられており、学修成果の可視化や自己理解の促進に一定の効果がはかられている。

現在は、利用状況や学生・教職員の意見を踏まえながら、継続的な改善を進めているところである。

○事前質問7

続いて、7ページ、評価指標6－（2）、教学IRデータ活用体制の整備についてのご質問である。教学IRの体制整備が令和8年度目標とされているが、データ収集分析の早期強化が教育改善に直結するため、早急な整備が重要と考えるが、障壁は何かというご質問である。

○保健福祉大学

教学IRの体制整備については、人員については既に整っており、様々に機能しているところである。

教育の内部保証への活用方法について、学内の共通理解を更に進める必要があることや、卒業生から情報収集を行う手法の確立などについて、現在は課題があると考えている。

○事前質問8

続いて、8ページ、広報戦略に関するご質問である。評価指標7－（2）「教育内容・教育理念」を受験動機とする学生割合70%、評価指標7－（4）大学Webサイトアクセス数5%増など、評価指標を達成するための広報・魅力発信の強化が必要と考えるが、具体的な対策は何かというご質問である。

○保健福祉大学

まず、一点目、「アドミッションセンターの機能強化及び計画的・戦略的な運営」については、総合型選抜を導入するとともに、大学説明会、オープンキャンパス、中学生を対象としたジュニアゼミナール、大学広報動画の制作等を実施し、戦略的な広報活動を展開しつつ、入試説明会やオープンキャンパスの

効果的な時期を検証、SNS 広告導入の検討など、広報・魅力発信の強化に努めている。

二点目に、「本学受験動機として、「教育内容・教育理念」を選択した学生の割合 70%」については、高校説明会やオープンキャンパス等において、本学の教育理念であるヒューマンサービスや教育内容の発信を行った結果、新入生を対象とした調査において、「教育理念・教育内容に魅力を感じた」と回答した学生の割合は 77.4%となっている。

三点目に、「県の保健・医療・福祉に関わる専門人材を育成する本学の役割を果たすため、教育費負担の軽減について検討」について、優秀で意欲ある学生を県内外から確保することや、入学金の適正化、県内の他の公立大学等と比較してということになるが、入学金の適正化のため、令和 7 年度入学から学生の入学金の半額を実施した。

四点目に、「大学 Web サイトへのアクセス数第一期実績の 5%増」については、大学公式 SNS アカウント（インスタグラムや X）を運用し、若年層も含めた幅広い世代へ本学の魅力や親しみやすさを発信することで、本学に興味を持っていただき、大学 Web サイトへのアクセスを促す窓口として活用している。

○事前質問 9

続いて、13 ページ、評価指標 16－（1）「組織体制の検討と戦略的な資源配分」についてのご質問である。戦略的な資源配分という観点で、理事会でどのような議論があったか教えてくださいというご質問である。

○保健福祉大学

戦略的な資源配分に関して、これまで役員会等において特段のご意見をいただいた経緯はない。

本学では、クロスアポイント制度をはじめとする柔軟な人事制度を活用しており、また、教学 IR 担当ポストを設置したことにより、学科の枠組みにとらわれない全学的な施策の推進が可能となっている。

また、各種委員会を設置し、学部横断的な議論を重ねることで、組織としての意思統一を図りながら、大学運営を進めている。

○事前質問 10

続いて、14 ページ、「【18】事務の効率化と職員の能力向上」についてのご質問である。

事務・人事のデジタル化、効率化について、事務手続きのデジタル化やリモ

ートワーク推進が計画とされている。業務効率化のためのシステム導入・職員研修の充実等、具体的な取り組み内容についてお答えください。

○保健福祉大学

システム導入については、労務業務に関する各種申請及び決裁手続きをデジタル化する庶務事務システムを令和7年度に導入しており、リモートからの各種手続きが可能となるとともに、給与システムへのデータ連携の円滑化を図っている。

また、職員研修については、事務職員の専門性および業務遂行能力の向上を図るため、学内で実施するSD研修や公立大学協会が実施する「大学業務における生成AI活用セミナー」などへの積極的な参加を促進するなど、多様化・高度化する大学運営に対応できる人材の育成に取組み、組織全体の業務効率化を推進している。

○事前質問 11

資料3「第二期中期計画」に関するご質問は以上である。

引き続いて、資料4「令和7年度事業報告書」に関するご質問である。

10ページ、「Ⅱ 令和7年度における事業実績、1 法人の総括と課題」の中で、「組織面では、令和7年度は、保健福祉学部・保健福祉学研究科・ヒューマンサービスセンターのある横須賀キャンパス、実践教育センターのある横浜（二俣川）キャンパス、ヘルスイノベーション研究科・イノベーション政策研究センターのある川崎（殿町）キャンパスが揃い、本格的に三位一体の法人運営をスタートさせて7年目となり、互いに刺激し合うことでシナジー効果が発揮されている。」と記載されている。このシナジー効果の具体的内容について補足説明を求めるとご質問である。

○保健福祉大学

本学では、横須賀キャンパスを基礎教育の拠点と位置づけている。横浜キャンパスは専門人材の実践力にさらに磨きをかけるという位置づけである。また、川崎キャンパスは、保健・医療・福祉の分野で新たな取り組みを考えるという位置づけである。

こうしたキャンパスがそれぞれ特色を有しており、それぞれのキャンパスには、それぞれの専門の教育研究を行う教員を配置しているところである。

具体的なシナジー効果としては、教員が相互のキャンパスで授業を行うことや、学生が全学的なイベントを通じて交流をするといったことを通じて、保健・医療・福祉の分野をより幅広く理解するということにつながっている。

また、昨年から本学のSHIがWHOコラボレーティングセンターに指定されており、こうした取組みも含めて、3キャンパスの教員が連携して研究を行うという体制が整備されている。

○事前質問 12

続いて、13 ページ、国家試験合格率について、管理栄養士の国家試験合格率が低下した要因は何かというご質問である。

○保健福祉大学

毎年合格率 100%を誇っていたが、今回は3名不合格者が出たため合格率が低下した。

要因として考えられるのは、不合格となった学生が管理栄養士の資格を必要としない進路先だったことから、国家資格取得へのモチベーションを保つことが難しかったことである。粘り強く指導したが、合格するまでの高まりには至らなかったと推察している。

現在、合格率 100%の大学は、人数調整をしている大学以外に一校もなく、本校の合格率は全国的に見ても依然として高水準であると考えている。

今後の対応としては、教学IR等を活用して、先日も栄養学科内でFDを実施するなど、さらなる努力を続けていく。

○事前質問 13

続いて、14 ページ、「【3】新たな価値を創造するイノベーション人材の育成（ヘルスイノベーション研究科）」に関する部分、教育科目の充実強化に関してのご質問である。

イノベーションマインドを醸成する科目として、統計プログラミングに言及されているが、イノベーションマインドとの関係をお答えください。

○保健福祉大学

ヘルスイノベーション研究科では、公衆衛生×イノベーションということで、公衆衛生という学問をベースにしながら、イノベーションマインドを醸成するということを行っている。

公衆衛生に関しては、基礎的な能力をつけるということで非常に重視しており、主要な5項目すべてを網羅して教えるという形になっている。その中の一つが生物統計学という、統計学の1種である。生物統計というのは、公衆衛生の中で非常に重要な1種の武器、戦うための手段であり、教育も充実して行っている。その中で、学生からより実践的な内容で学びたい、単に机上での学び

や、授業を聞いて理解するというだけでなく、より実践的なことを学んで、イノベーション創出に役立てたいということで、見直しを行った。

その結果、プログラミングというものもできるようこの統計プログラミングという授業を新設したものである。

○事前質問 14

続いて、19 ページ、「大学発ベンチャー創出や発展への支援」の部分である。

大学発ベンチャーの称号授与について、令和 7 年度に 4 団体を認定したとのことだが、どのような団体か。また、保健福祉学部生の学部生もしくは卒業生が設立したベンチャーはあるかというご質問である。

○保健福祉大学

令和 7 年度に認定した 4 団体を紹介する。

1 つ目が、SerenNexus 株式会社である。地域社会における課題の調査研究や、政策立案支援およびそれらに関する講演研修ワークショップなどの企画運営等の支援を行う企業である。

2 つ目が、株式会社 four dentals である。こちらは、予防歯科医療の普及を目的として、歯科医院向けに歯科共済システムの提供などを行う企業となっている。

3 つ目が、株式会社 Being である。訪問看護ステーションの運営などを行う企業である。

最後 4 つ目が、レヴィタス・ストラテジーズ株式会社である。製薬企業などに対し、戦略立案から社会実装までを支援するコンサルティング企業である。

なお、このうち 3 つ目の株式会社 Being は、保健福祉学部看護学科の卒業生が設立したベンチャー企業である。

○事前質問 15

続いて、22 ページ、「エ 社会貢献に関する目標」に関して、公開講座の内容は、どのように検討しているかというご質問である。

○保健福祉大学

講座内容の検討は、講座ごとに様々であるが、代表的なもので以下二つ説明する。

ヒューマンサービス公開講座の内容の検討については、はじめに、本学のヒューマンサービスセンターにある「地域貢献部門」にて、最近の話題や過去の

公開講座のテーマとの連続性等を考慮して、講座全体としての「メインテーマ」を決定する。次に、ヒューマンサービス公開講座は、春と秋、年2回開催しており、一年間で学科等が偏ることのないように講師を調整している。各講師は、この「メインテーマ」を元に、それぞれの専門性を活かした講演内容を決めている、こういった流れである。

高校生向け出張講座では、本学が提供可能な多数の講座のテーマを一覧化し、本学Webページで情報提供を行っている。県立高校やその他の学校から、この一覧をもとに依頼があり、講座を実施するという流れとなっている。

また、横須賀市民大学やFMブルー湘南でのトークテーマについても、同様に一覧を参考にし、主催者と受講者や聴取者の特性も考慮しながら相談のうえ決定している。

○事前質問 16

続いて、27 ページ、ハラスメントアンケートの実施に関する部分である。ハラスメントアンケート結果の評価について、コメントいただけましたら幸いです、というご質問である。

○保健福祉大学

ハラスメントアンケートは、令和7年10月1日から31日までの1ヶ月間、3キャンパスの教職員、学部学生、大学院生、実践教育センターの学生を対象に実施したものである。令和6年10月から令和7年9月までの一年間に起きたことについて、任意で回答を求めたものである。

回答内容は多岐にわたるが、例えば横須賀キャンパスの学部学生からは「被害体験がある」という回答が17名あった。

また、自由意見として、相談先や相談方法について、従前からある「相談員」という仕組みでは、匿名性が保てず相談しにくいというものがあったことから、昨年度末から、インターネット上のフォームを利用した「ハラスメント匿名相談」という仕組みを新たに運用開始した。

○事前質問 17

続いて、29 ページ、定量評価指標に関する実績の部分である。項目番号6「学生満足度調査で大学施設が良好との評価」が低下した要因について教えてほしいというご質問である。

○保健福祉大学

必ずしも数字のエビデンスとは言えないが、同じ調査での施設関係の自由意

見を見ると、自動販売機の多数が新 500 円硬貨に対応していない、冷温水が出るウォーターサーバーが欲しい、食堂の席数が少ない、空きコマ時間にリラックスできる場所が欲しい、などといった意見が見られることから、これらが要因になったのだろうと考えている。

これらは、令和 6 年度できていたものが、新たに令和 7 年度できなくなったというような類いのものではなく、数字の上下は、統計上の誤差でもありと考えている。

また、対応可能な項目については順次改善を進めており、例えば、自販機の新 500 円硬貨対応については、業者との調整をして、入れ替えを予定している。食堂では、タッチ決済導入などの改善も順次行なっている。

○事前質問 18

続いて、同じく 29 ページ、項番 20「個人情報保護に係る研修等の実施」について、A I 活用にあたっての留意事項等どのような対応をされているかお教えください。というご質問である。

○保健福祉大学

個人情報に関する研修については、個人情報保護委員会や政府広報が公開している事業者向けの研修動画を活用し、毎年、全教職員を対象に研修を実施している。

現状、A I 活用にあたっての個人情報保護に関する内容は含まれていないが、A I の活用を推進していく上で、個人情報の保護を徹底していくということは不可欠であると考えている。

今後は、A I 活用にあたっての留意事項についても、個人情報保護研修の中で扱っていくことについて検討していく。

○事務局

事前質問については、以上である。

○梅原委員長

事前質問やその他について、委員の皆様からご質問やご意見等はあるか。

○鈴木委員

一点、個人情報保護に係る研修について、教職員の皆様向けのコメントをいただいたが、学生に対しての指導はどのような状況か。

職種上、情報の重要性については、指導していると思われるが、A I も活用

していると思うので、リスク管理等についても伺いたい。

○保健福祉大学

学生に対しては、令和5年に文部科学省から示された考え方や通知を踏まえて、プライバシー保護やAI活用の方法について、通知を示し指導している。

○鈴木委員

通知の内容については承知していないが、恐らく令和5年度と令和8年度の現在では状況が随分違う可能性がある。既に教育の現場においても指導いただいている先生方も多いと思うが、今後も引き続きご指導いただけたらと思う。

○梅原委員長

他にございますか。

○小谷委員

一点、どのように対応しているのか伺いたい。

少子化問題に関してであるが、子どもの数や受験生が減少している現状について、どのように認識しているかをお聞きしたい。

○保健福祉大学

ご質問いただいた件に関しては、アドミッション、すなわち入試関係においては非常に重要な問題である。入試に関するコンサルタントからの情報も踏まえて、ここ数年または10年、20年先の状態は、だいたい予測がついているところである。

しかし、こういった保健・医療・福祉の大学においてどのように希望者が増減していくのかということまでは、なかなか難しいところであるが、全体数が減っているということから、絶対的に問題は及んでくるというふうに見据えている。

現状では、中学生対象のジュニアゼミナールをセッティングし、中学生や小学生高学年も含めて、職業理解を深めるとともに、夏休みを利用した職業意識の醸成や大学を宣伝するという意味も込め、若い世代に種を蒔いている。

このように非常に長期的なビジョンと、短期的な理論として、今年度、また来年度の入試にどのような影響するのかということに関しては、入試の情報を分析しつつ、対応を細かく検討しているところである。

委員ご指摘の通り少子化は、今後ますます重要かつ深刻な問題となることは承知しており、意識しながらやらせていただく。

○小谷委員

こう素晴らしい教育を受けられる大学はないと思っている。子どもの数が減少しても、希望している子どもたちの数は変わらないというふうなこともあり得るのかなと思っている。現在、取り組まれている、中学生への教育はすごく大事なところというふうに思っている。やはり世の中の子どもの数が減ってもなお、受験生数は増えているというような大学であって当然いいと思う。

ぜひ特色をさらに前面に出していただいて、子どもの数が減っても、受験生は伸びているという報告を期待している。

もう一点、学生を指導していく中で、困り感がないのか、すなわち子どもの人間的な側面で、当然のことが理解できていないなどの問題が昔と比べて見られるのかについて疑問に感じた。いかがか。

○保健福祉大学

これは私の肌感であるが、ご指摘の通り、いわゆる生活経験が少ない学生が増えている。機械が教え、指示する環境に慣れているため、周囲で環境を整えてくれているのが当たり前という意識は強くなってきている。例えば、実習においてロッカーや休憩場所が整っていることを当然と考える学生が一部おり、それらが整備されていないと、実習病院としてふさわしいのかという疑問を表出するケースもある。

しかしながら、一年生の時はそういう傾向が強かったとしても、日々の学習や実習を通じて、生活していらっしゃる方々、入院していらっしゃる方々と触れることによって、いわゆる社会の現実が分かってくる。

また、ヒューマンサービスというミッションを自分たちが担っていくという意識が徐々に高まってくる。看護学科は3年生の後期に半年間の実習があり、4年生になる頃には、顔つきが変わってくる。本学の学生は、非常に純粋で真面目であり、順調に成長しており、専門職となるという準備が4年間で整うという印象である。

○小谷委員

生活の経験が少ないというのは本当にそうだと思う。こども園も経営しているため、小さい頃からこの大学に入るためには何をしていただらいいのかと疑問に思いご質問させていただいた。

○本館委員

二点ほど教えていただきたい。

一点目はサイバーセキュリティ対策について、方向性・姿勢・決まりを教えてください。

二点目は、医療職人材が今後減っていくというのは確実な状況である。貴大学では、ヒューマンサービスを目指して様々な専門家を育成しているという中で、今後 2040 年に向けて多職種の連携のあり方も変わってくるのではないかと推測している。それについて、協同のあり方、連携のあり方についての皆様のご見解をぜひ教えていただきたい。

○保健福祉大学

サイバーセキュリティに関しては、サーバー等を専門業者と契約して運用しており、対策を講じている。

また、パソコンはリースで導入する際の仕様として、ウイルス対策の実施等も行っている。

また、ネットワークについては、外部システムや外部のパソコンからアクセスできず、内部でのみ利用可能な形態でスクリプトを設定している。外部ネットワークとは分離した構成を採用しており、安全な環境を確保している。

○保健福祉大学

二点目のご質問に関して、お答えする。

確かに 2040 年の医療職多職種連携のあり方等は、変わってくるのだろうと私自身も感じている。

ただ、本学の教育は、ヒューマンサービスを基本として、いかに対象の方を大事に中心に何ができるかということを柔軟に考える力というのも培っている。連携のあり方の形態が変わったとしても、ヒューマンサービスを軸とした、その人のためのサービスを考えるという本質を学んで巣立ってくれると思っている。そういう意味で、多様な IT を活用し、DX 化の中で連携のあり方が変わったとしても、保健医療福祉のリーダーとして活躍する力を身に付けて卒業してくれると信じている。

私たちもそれを目指して、努力しているというところである。

○梅原委員長

他にございますか。

○鈴木委員

二点だけコメントする。

一点目は、中期計画の各評価指標において、中間評価までや中期計画中、6年間の長い期間の間に、達成すればいいとも読めるような施策もあると思うが、理事長の発言のとおり、社会の変化のスピードは、加速度的に変わってきている。中期計画を作った時点からしても、大きく変わっていることもあると思うため、臨機応変に、スピード感はこれまで以上に上げて対応いただくことで、より強い法人になっていけるのかと思っている。

二点目は、先ほどのお話にもあったが、卒業生が実際に現場に出られて、リーダーとしての役割を果たしていただいているという実態について、実際にアンケートを取り、そのデータによる裏付けを取った点は素晴らしいと思う。

貴学の大きな強みかつ実績であり、ぜひこれからも強化していただけたらと思う。

○保健福祉大学

お答えというわけではないが思いは一にしており、中期計画の一期を終え、二期を推進している最中であるが、二期の出口の頃にはかなりフェーズが変わっているはずである。

次期中期計画を今の計画の単なる焼き直しではなく、2040年を見据えた全く異なる発想で、その頃に幹部になっている人々がどういう大学にしていきたいのかを考える検討会を大学の中に立ち上げた。中堅や現幹部ももちろん責任を持つが、そうした人々を中心に、AIの影響や社会変化を踏まえて、現在の延長線上には本学もないであろうし、また、小谷委員のご発言にもあったように、生き残りのような話ではなく、横須賀、川崎、横浜の各キャンパスに日本の冠たるものがあり、それが保健福祉分野、保護者の方々にも支持される新しい大学をイメージできないかという検討を始めている。ご指摘の通り、さらなるスピードアップを図りたいと考えている。

また、卒業生の連携については、同窓会との絆を深め、ヒューマンサービスパーチという現役生と卒業生が触れ合う場を作り、実践教育センターには現場で有力な幹部として活躍している卒業生が帰ってきており、そうした人たちがつながるように再構築を進めている。

現役生、教員、それから卒業生が長く活躍し、その関係性をどう繋ぐかということがポイントであると思っている。

引き続いて、保健福祉大学から資料5～8について説明

引き続き、保健福祉大学から資料５～８について説明

【質疑応答】

○梅原委員長

質疑応答に入るが、こちらまずは、事前質問についての回答をお願いします。

委員から提出された事前質問を事務局にて読み上げ、保健福祉大学から回答を行った

○事前質問１、２

財務諸表についてのご質問が２問である。

一点目、資料６「財務諸表」６ページ、「利益の処分に関する書類（案）」について、当期に生じた利益が経営努力によるものであることを確認するため、その内容概要を伺いたいというご質問である。

二点目、同じく資料６「財務諸表」１０ページ、「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に捨てられるコスト」について、前年比増加しているが、その要因と評価について教えてほしいというご質問である。

○保健福祉大学

一点目、経営努力によるものであることを確認するという概要について説明する。公立大学法人の会計は、行うべき業務を通常どおり実施すると、損益が均衡するように制度設計されており、事業報告書では中期計画の事業が滞りなく進行していることから、行うべき業務を行ったと判断している。

その上で、業務を効率的・効果的に実施した結果、利益が生じているため、それは経営努力によるものと考えている。

具体的には、科学技術研究費等の研究助成制度に多く申請をしたこと、受託事業、受託研究、共同研究を積極的に実施し、外部資金獲得に努めたこと、それから、ガスのエネルギー使用量の節減による一般管理費の減に努めたことなどにより利益が生じている。

二点目のご質問、「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト」について、前年比増しているが、その要因と評価というご質問について、お答えする。

ご指摘の通り、住民等の負担に帰せられるコストについて、前年度比で約３億円増えている。要因としては、大きく３つである。

一つ目は、教育経費の増である。内訳としては、令和7年度から修学支援制度で多子世帯の減免区分が新設され、それによる入学金及び授業料の減免費用が増えていること、また、成績優秀者に対する奨学金制度を創設したことによる授業料の減免費用の増加である。

二つ目は、人件費の増加である。県の人身委員会勧告を受けて給与が改定されたことによる増、また、令和6年度に欠員状態であった教員が、令和7年度から無事採用できたことによる人件費の増である。

三つ目は、一般管理費の増である。学習マネジメントシステムの構築・導入や業務の効率化を図るため、ワークフローシステムや文書管理システムを導入したことによる増である。

その評価としては、いずれも本学が保健・医療・福祉分野における人材を継続的に養成し、県民の皆様の健康と生活の向上に寄与するために必要なコストの増というふうに考えている。

○事務局

事前質問に関する内容と回答は以上である。

○梅原委員長

それでは、その他に何かご質問やご意見はあるか。

○鈴木委員

先ほどの業務運営に関して、住民等の負担に帰せられるコストについてコメントする。

大学としてより良質な教育と研究を実現するために、必要なコストであるということは、一定県民の理解も得られると考えている。

しかしながら、今後に関して、やはり、これだけ物価が上昇し、人件費賃金アップということもあるため、これからコストはどんどん増えていく方向だろう。AIなどの活用もあるが、どのようにコントロールをしていくか、県の税収も増えていくかもしれないが、ぜひ、今後も、無駄なく有効に資金が活用されることをより担保する取組みを検討いただけたらと思う。

○梅原委員長

その他、財務諸表に関してのみならず、事業報告書を含めて何かご質問やご意見等はあるか。

では、議題1についての質疑は以上とする。

議題２ 「財務諸表及び利益処分案に関する意見書（案）」について

事務局から、資料９～１０について説明

【質疑応答】

（財務諸表及び利益処分案に対する意見書（案）について、評価委員から質疑及び異議なし）

○梅原委員長

各委員より異議がなかったことから、財務諸表及び利益処分案に対する意見書は事務局案のとおりとする。

○梅原委員長

私からコメントであるが、外部資金、共同研究経費が増えている。随分頑張っ
てらっしゃると思う。国公立大学の財務は難しいが、外部資金をしっかりと取ると
いうのは非常に重要であり、これが増えているところだけでもよし、である。

さらに頑張っていたいただければと思う。最後はエールを送って終了したいと思
う。

その他

事務局から今後の事務手続き及び次年度の開催予定について連絡を行った。

以上